

平成 30 年 度
北 海 道 局 関 係
予 算 概 算 要 求 概 要

平成 29 年 8 月
国土交通省北海道局

(注) この資料における概算要求・要望額は、特に説明のない限り、一般会計に計上される国費である。

目 次

I	平成30年度北海道開発予算 概算要求の基本的考え方	-----	1
II	平成30年度北海道開発予算 概算要求の概要	-----	2
	1 重点事項	-----	2
	2 アイヌ施策の推進	-----	3
	3 北方領土隣接地域振興対策	-----	3
III	平成30年度北海道開発予算 概算要求・要望額総括表	-----	4
IV	第8期北海道総合開発計画推進のための主な事業等	-----	5
	1 食料供給基地としての持続的発展及び世界水準の観光地の形成を目指す 地域社会の形成	-----	5
	2 食料供給基地としての持続的発展	-----	8
	3 「観光先進国」実現をリードする世界水準の観光地の形成	-----	1 2
	4 強靱な国土づくりと安全・安心な社会基盤の形成	-----	1 5
	(参考1) 北海道総合開発計画を推進するための行動の指針となる数値目標	--	2 3
	(参考2) 人流・物流ネットワークを支える基幹的な交通基盤の整備	-----	2 4

I 平成 30 年度北海道開発予算 概算要求の基本的考え方

北海道開発は、北海道の資源・特性を活かして我が国の課題の解決に貢献することに基本的意義があり、国が策定するビジョンである北海道総合開発計画に基づき推進している。

現在は、第 8 期北海道総合開発計画（平成 28 年 3 月 29 日閣議決定）に基づき、「世界の北海道」を目指して、北海道の強みである「食」と「観光」を戦略的産業として位置付け、食と観光を担う「生産空間」を支えていくため、我が国の経済成長を支える北海道の戦略的産業の振興や、その前提となる北海道の国土強靱化等の分野に重点化し、ストック効果が最大限発揮されるよう、安定的・持続的な社会資本整備を推進していく必要がある。

また、アイヌ文化の復興等のナショナルセンターとなる民族共生象徴空間については、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に先立ち、平成 32 年 4 月に一般公開することから、年間 100 万人の来場者実現に向けて、国立民族共生公園及び慰霊施設の整備を進めるとともに、開業準備を加速する必要がある。

平成 30 年度北海道開発予算の概算要求に当たっては、こうした要請に応えるため、「経済財政運営と改革の基本方針 2017」、「未来投資戦略 2017」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針 2017」（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）、第 8 期北海道総合開発計画等を踏まえ、所要の予算を要求する。

要求に当たっては、「食料供給基地としての持続的発展」、「『観光先進国』実現をリードする世界水準の観光地の形成」及び「強靱な国土づくりと安全・安心な社会基盤の形成」を推進するための社会資本整備等を重点事項として、予算の一括計上^{*}の下で更なる重点化や効率化を図る。

平成 30 年度北海道開発予算	総額 6, 474 億円（対前年度 1. 18 倍）
〔内 訳〕	
北海道開発事業費（一般公共事業費）	6, 372 億円（同 1. 19 倍）
行政経費等	102 億円（同 1. 01 倍）

^{*} 北海道に係る公共事業費については、農林水産省、厚生労働省及び環境省所管事業関係予算も含めて、国土交通省北海道局が予算要求を行い、一括して予算計上している。

Ⅱ 平成 30 年度北海道開発予算 概算要求の概要

1 重点事項

(1) 食料供給基地としての持続的発展

人口減少・高齢化、世界の食料需要の大幅な増加や気候変動による供給制約リスクに対応し、我が国の食料供給基地としての持続的発展を目指すため、農林水産業の生産基盤の強化を行い、食料供給力の確保・向上を図る。また、北海道の「食」の高付加価値化及び国際競争力強化を図るとともに、それらを支える道路、港湾、空港による物流ネットワークの整備を推進する。

(2) 「観光先進国」実現をリードする世界水準の観光地の形成

我が国の「観光先進国」実現をリードするため、急増する旅行者の受入を可能とするゲートウェイ機能の強化、観光地への交通アクセスの円滑化を進めるとともに、道内各地の観光資源の魅力アップを支援することにより、全ての旅行者が滞在も移動も楽しめる世界水準の観光地の形成に取り組む。

(3) 強靱な国土づくりと安全・安心な社会基盤の形成

安全・安心の確保は経済社会活動の基盤であり、大規模災害に対する懸念が顕在化していることから、防災・減災対策の推進により自然災害による被害の最小化を図るとともに、我が国全体の国土強靱化に貢献する。特に、平成28年8月の台風被害の再度災害防止に向けた対策を引き続き推進する。また、社会資本の老朽化等に対応するため、社会資本の戦略的な維持管理・更新を推進する。

(優先課題推進枠に係る要望)

「平成 30 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成 29 年 7 月 20 日閣議了解）に規定された「新しい日本のための優先課題推進枠」について、所要の予算を要望する。 1, 280 億円

(北海道総合開発計画の効果的な推進)

北海道総合開発計画の効果的な推進を図るため、北海道特定特別総合開発事業推進費による公共事業の機動的な調整や、北海道開発計画推進等経費による調査を実施する。

推進費では、「生産空間の維持・発展」、「国土強靱化」及び「北方領土隣接地域における魅力ある地域社会の形成」に係る基幹的な事業を推進する。

計画推進等経費では、「食」のワンストップ輸出実現等、北海道内各地域の個性・ポテンシャルを活かした我が国の課題解決に資する調査を実施する。

Ⅲ 平成30年度北海道開発予算 概算要求・要望額総括表

(単位：百万円)

事 項	平成30年度 概算要求・要望額		前 予 算 額 (B)	倍 率 (A)／(B)	備 考
	(A)	うち「新しい日本のための優先課題推進枠」			
I 北海道開発事業費	[779,637]	[165,930]	[654,770]	[1.19]	*
1 治山治水	637,177	127,698	536,334	1.19	
治山	109,475	23,364	94,410	1.16	
治水	101,649	21,349	88,007	1.16	
治山	7,245	2,015	5,900	1.23	
海岸	581	0	503	1.16	
2 道路整備	216,821	34,858	195,482	1.11	
3 港湾空港鉄道等	33,824	1,500	27,750	1.22	
港湾	17,827	1,500	17,010	1.05	
空港	15,997	0	10,740	1.49	
4 住宅都市環境整備	37,695	3,975	22,173	1.70	
都市環境整備	37,695	3,975	22,173	1.70	
道路環境整備	36,673	3,975	21,288	1.72	
都市水環境整備	1,022	0	885	1.15	
5 公園水道廃棄物処理等	7,392	3,367	4,581	1.61	
水道	1,842	425	1,574	1.17	
廃棄物処理	1,687	389	1,442	1.17	
国営公園等	3,863	2,553	1,565	2.47	
6 農林水産基盤整備	141,059	38,962	114,154	1.24	
農業農村整備	90,620	24,182	73,376	1.24	
森林整備	8,764	4,721	5,756	1.52	
水産基盤整備	27,940	6,889	23,283	1.20	
農山漁村地域整備	13,735	3,170	11,739	1.17	
7 社会資本総合整備	85,712	20,472	73,341	1.17	
社会資本整備総合交付金	40,824	9,601	35,380	1.15	
防災・安全交付金	44,888	10,871	37,961	1.18	
8 推進費等	5,199	1,200	4,443	1.17	
Ⅱ 北海道災害復旧事業等工事諸費	31	0	85	0.37	
Ⅲ 北海道開発計画推進等経費	129	34	129	1.00	
Ⅳ 北方領土隣接地域振興等経費	100	0	100	1.00	
Ⅴ アイヌ伝統等普及啓発等経費	501	224	256	1.96	
Ⅵ その他一般行政費等	9,458	0	9,550	0.99	
合 計	647,397	127,956	546,455	1.18	

*上段〔〕書は総事業費である。なお、推進費等に係る事業費は含まれていない。

(注) 1 本表のほか、北海道開発の推進のための研究開発に要する経費がある(国研)土木研究所経費 9,698百万円の内数)。

2 アイヌ伝統等普及啓発等経費には、慰霊施設の整備に要する経費が含まれている。

3 北海道開発予算におけるアイヌ政策に関する経費は、アイヌ伝統等普及啓発等経費のほか、国立民族共生公園の整備に要する経費を含めた3,231百万円(4.25倍)である。

4 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

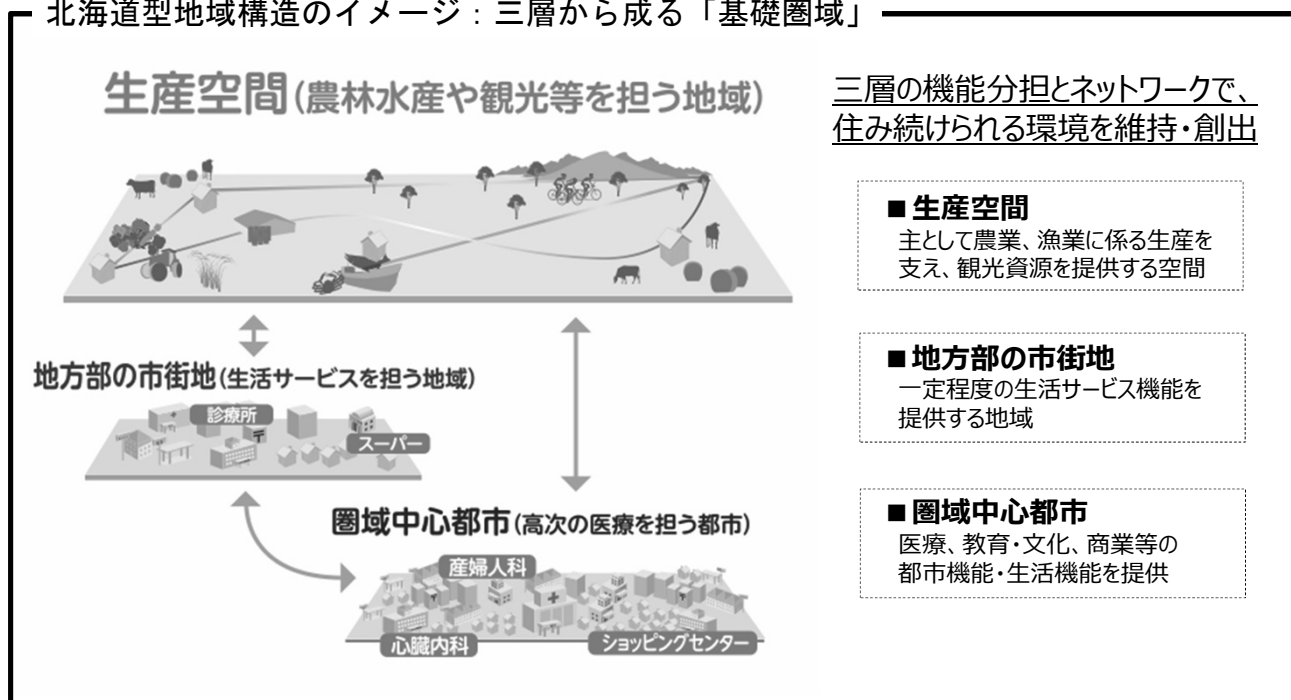
IV 第8期北海道総合開発計画推進のための主な事業等

1 食料供給基地としての持続的発展及び世界水準の観光地の形成を目指す地域社会の形成

(1) 北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進

全国よりも10年先んじて人口減少や高齢化が進展する中、北海道の強みである「食」や「観光」等を担う「生産空間」を維持・発展させる施策を推進する。

北海道型地域構造のイメージ：三層から成る「基礎圏域」



平成30年度の主な事業等

▶ 北海道型地域構造の保持・形成に向けた仕組みづくり

北海道型地域構造の保持・形成のため、モデル的な圏域において、地域内の各主体が連携し、施策群の試行的な実施、その効果測定、課題等の整理を行い、各地において同様の取組を展開するための仕組みづくりを行う。

▶ 定住・交流環境の維持増進に向けた取組

・ 広域分散型の地域構造を支える道路ネットワーク等の形成

北海道内外の人流や物流の拡大、地域・拠点間の連携を確保するため、高規格幹線道路等のネットワークの構築を推進する。

・ 「生産空間」の生活を支える「道の駅」の活用・充実

北海道の地方部に広域に分散している「生産空間」を維持するために、「道の駅」を地域の拠点として活用した取組を推進する。

・ 安心して暮らせる魅力的なまちづくり

基礎圏域を支える都市機能・生活機能の維持・強化を図るため、医療、教育・文化、商業等の集積、にぎわい空間の創出等による魅力的な街並み形成を促進する。

・水道施設の整備

安全・安心な水道用水の広域的な安定供給を図るため、高度浄水施設の整備、簡易水道の統合、水道施設の計画的な更新や耐震化等を促進する。

・空き家対策の推進

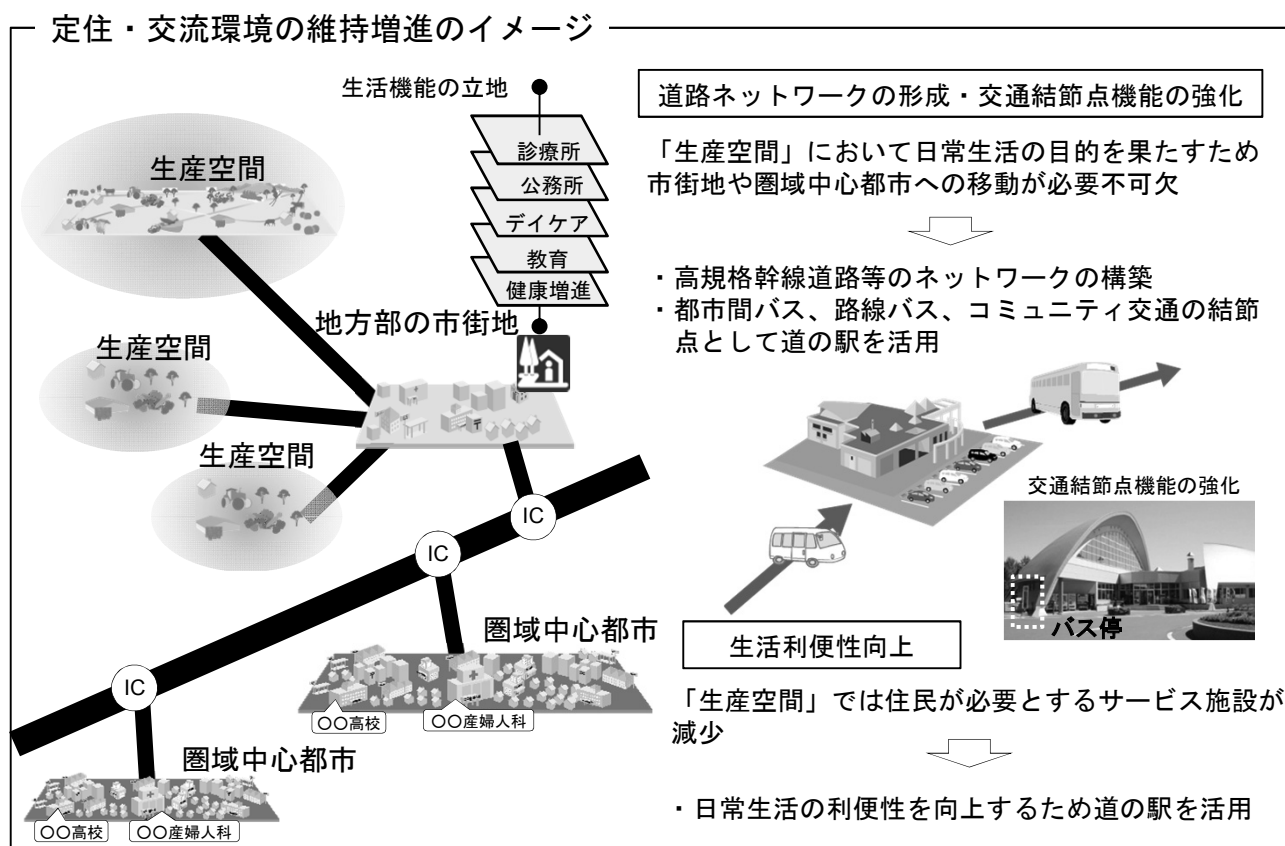
居住環境の整備改善、地域活性化を図るため、空き家の滞在体験施設等への改修等について支援を行う。

・離島交通の安定的確保（^{おしどまり}鴛泊港、^{くつがた}杵形港、^{かふか}香深港等）

定期フェリー航路等の安定化、物流機能の確保を図るため、港湾施設等の整備を推進する。

・「みなとオアシス」の活用を通じた地域活性化

地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化のため、官民連携の促進等により「みなとオアシス」の拠点機能の強化を図る。



➤ 北海道新幹線の札幌延伸を見据えた取組の推進

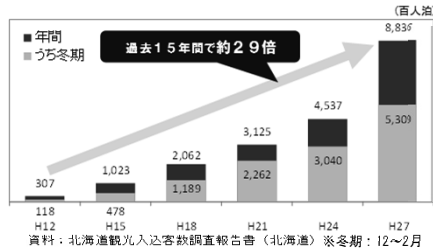
札幌延伸に係る工事の円滑な実施に向けた取組（道路交差箇所協議の迅速化等）や新幹線の整備効果を北海道内広域に波及させるため、東北地方との連携等の取組を推進する。

俱知安余市道路（俱知安～余市間）整備のストック効果

ニセコエリアは、周囲を豊かな自然に恵まれたリゾート地であり、冬季は世界に誇るパウダースノー、夏季はラフティングなどアウトドアアクティビティが充実しており、国内外から多くの観光客が、新千歳空港、小樽港及び札幌市を経由して訪れている

俱知安余市道路（俱知安～余市間）の整備によりニセコエリアへの移動時間の短縮、走行の安全性及び快適性の向上が図られ、さらに多くの観光客の入込が期待

▼後志総合振興局管内の訪日外国人宿泊客数の推移（延人数）



クルーズ客船で訪れる世界各国の観光客

ニセコエリアのアウトドアアクティビティ



世界に誇るパウダースノー



尻別川のラフティング



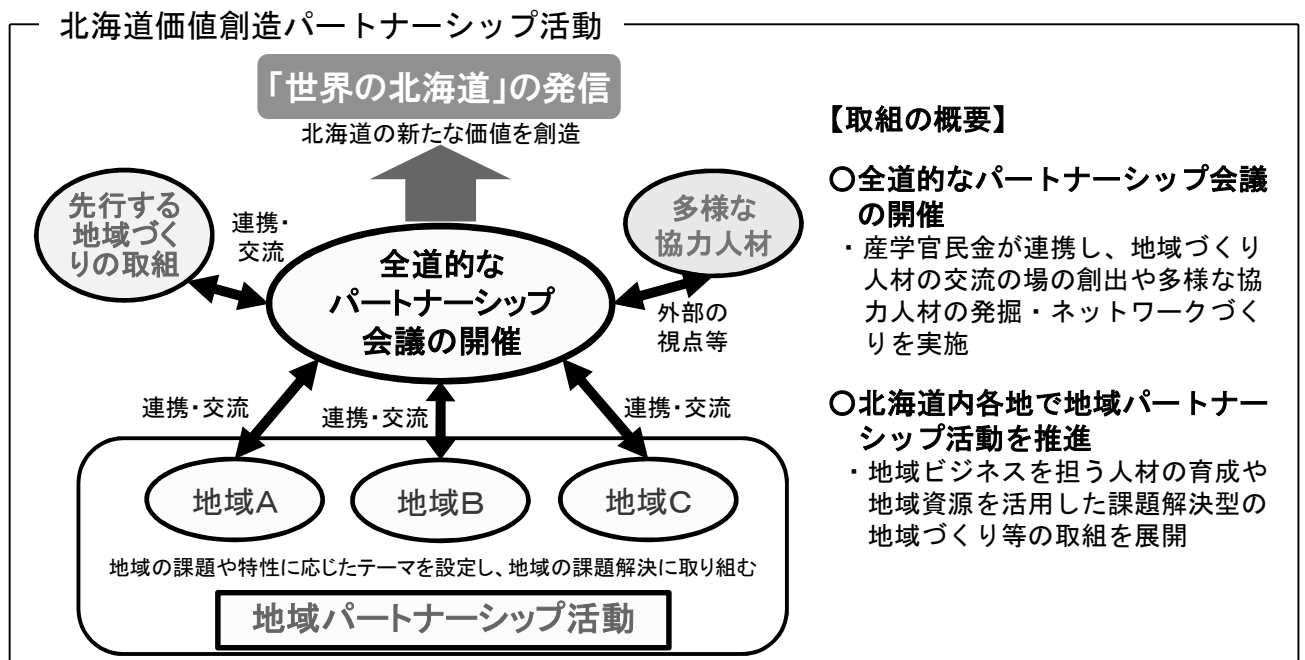
高規格幹線道路整備（小樽～俱知安間）による移動時間短縮

新千歳空港～ニセコエリア間の所要時間が約160分から約40分短縮され約120分となり新千歳空港・札幌市からのアクセスが向上

(2) 北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進

平成30年度の主な事業等

- 「北海道価値創造パートナーシップ活動」の展開
地域の課題解決・活性化を図り、北海道の「価値創造力」を強化するため、地域づくり人材の広域的・横断的な支援・協働体制として「北海道価値創造パートナーシップ活動」を展開する。



- 積雪寒冷地におけるインフラ整備等に関する技術の展開
国・国立研究開発法人・大学・民間等の各主体が一層の連携を図り、生産性向上、国際競争力強化、国民の安全確保等に資する積雪寒冷地に対応した技術研究開発を推進するとともに、新技術の活用や北海道の特性を活かした全国画一ではない先進的・実験的取組を実践する。

(3) 北方領土隣接地域の安定振興等

平成30年度の主な事業等

▶ 北方領土隣接地域の安定振興対策の推進

北海道が策定予定の第8期振興計画を踏まえ、北方領土隣接地域における魅力ある地域社会を形成するため、社会資本整備を推進するとともに、北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金により基幹産業の付加価値向上等の取組を支援する。

(4) アイヌ文化の振興等

平成30年度の主な事業等

▶ 「民族共生象徴空間」の具体化

民族共生象徴空間については、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に先立ち、平成32年4月に一般公開することから、年間100万人の来場者実現に向けて、国立民族共生公園及び慰霊施設を整備するとともに、開業準備を進める。

▶ アイヌの伝統等に関する普及啓発の推進

(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構が行う事業を通じて国民の関心や理解を促進するための施策を一層推進する。

2 食料供給基地としての持続的発展

平成30年度の主な事業等

▶ 農地の整備

地域の農業振興のため、ほ場の大区画化、暗渠排水等の農地整備や担い手への農地集積による生産コストの低減や高収益作物の作付拡大等により農業収益力の向上を図る。

▶ 農業水利施設等の保全・更新

農業水利施設等の計画的な保全・更新により、農業の生産力の確保を図る。

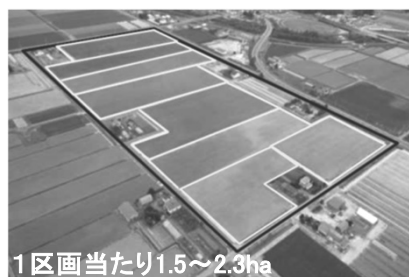
担い手への農地集積の推進と地域農業の振興

【整備前】 小区画不整形、排水不良のほ場



1区画当たり0.3~0.5ha

【整備後】 大区画化、排水改良したほ場



1区画当たり1.5~2.3ha

農地再編整備により 地域農業の振興を下支え

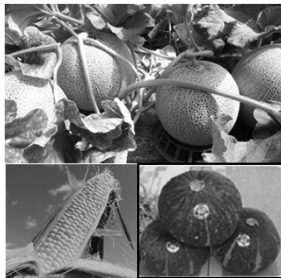
<新たな営農体系による更なる効率化>

GPSシステム採用の無人コンバイン



ICT技術を導入した
低コスト農業の実現

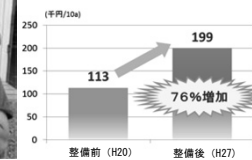
<地域農業の新たな展開を実現>



高収益作物の作付拡大



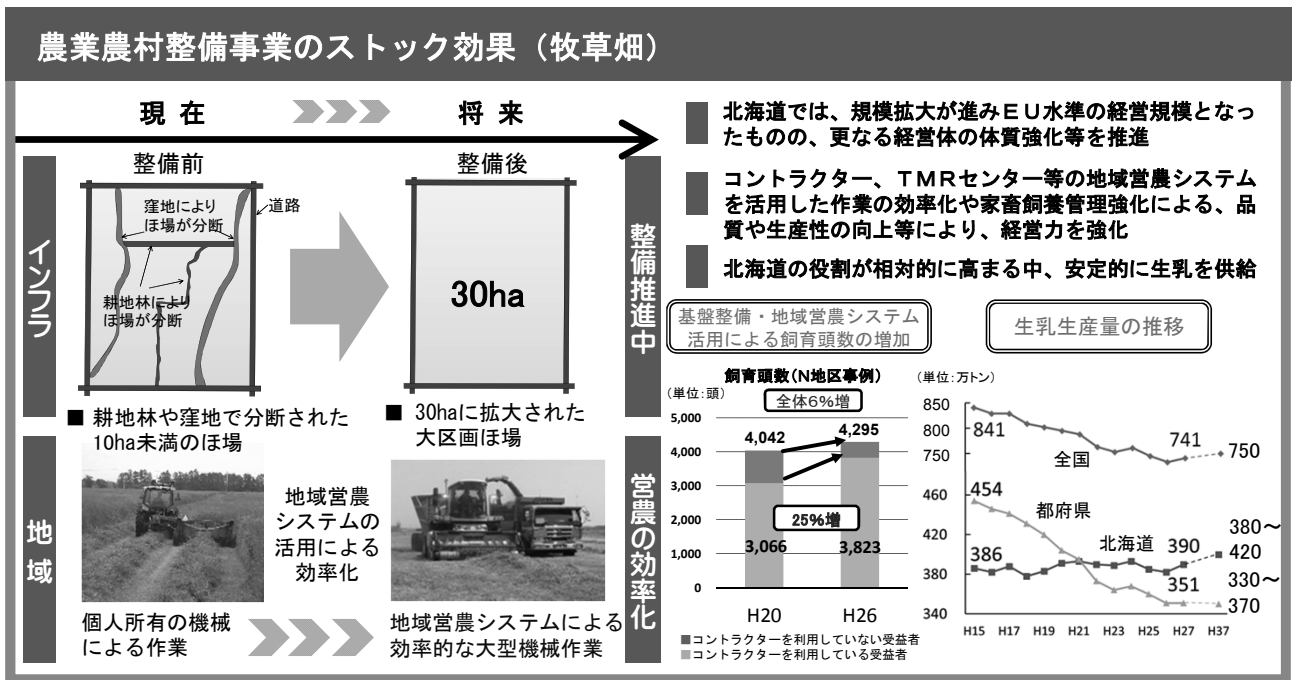
加工・販売等の取組



たまねぎの品質向上による
平均所得の増加 (F地区事例)

▶ 治水事業等による農業基盤の保全等

河川やダムの整備、排水路の維持管理等により、農業基盤の浸水被害の軽減、農業用水の安定供給、水産資源の生息環境の保全等を図り、地域の農業や水産業の生産を支える。



▶ 森林の整備

森林の多面的機能の発揮を図りつつ林業を成長産業として確立していくため、路網整備等による生産基盤の強化や列状間伐の導入等による低コスト化に取り組みながら、再造林や間伐等の森林整備を推進し、北海道産木材の安定供給体制の構築を図る。



➤ 漁港・漁場の整備

水産物の流通・生産力強化、高付加価値化のため、漁港の高度衛生管理対策や藻場造成等を行い、水産物の輸出促進等を図る。

北海道産水産物の競争力強化

解決すべき課題

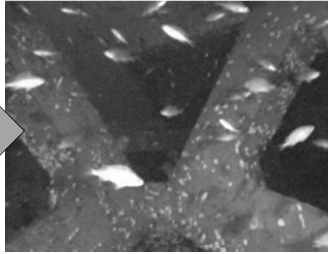
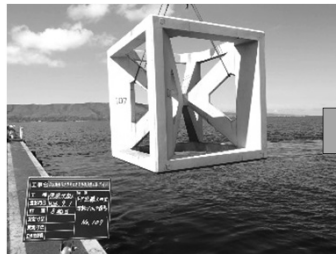
- ・北海道産水産物の高品質化、高付加価値化により、輸出促進や国内市場の競争力強化が必要
- ・漁場整備、漁港水域活用により水産資源及び生産力の回復が必要

課題解決に向けた施策

- ・屋根付き岸壁の整備等、漁港の高度衛生管理対策による水産物の輸出促進や品質、付加価値の向上
- ・藻場造成、魚礁設置、静穏域の増養殖場としての条件整備等による生産力の強化

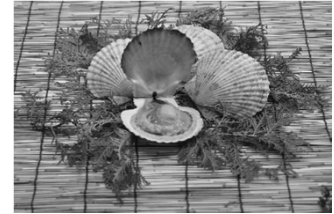


【高度衛生管理対策：屋根付き岸壁、清浄海水導入施設】

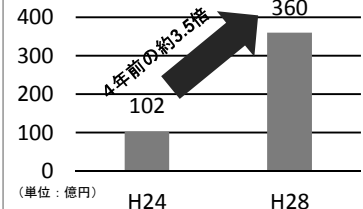


【魚礁施設：魚類を蝸集（いしゅう：（はりねずみの毛のように）多く寄り集まること。）させ、水揚げの増加を図る】

高品質な北海道産水産物の海外への輸出



北海道産ホタテの輸出額の推移



(単位：億円)

出典：貿易統計

➤ 農水産物輸出促進基盤の整備

新たな輸出成長分野として見込まれる農水産物の輸出増加に対応するため、農水産物の輸出に戦略的に取り組む港湾において、小口積替円滑化支援施設等の整備を行い、輸出促進を図る。

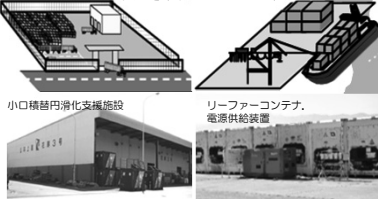
輸出拠点港湾及び連携水揚港湾



輸出環境の改善

輸出拠点港湾

石狩湾新港・苫小牧港



小口積替円滑化支援施設

リーファーコンテナ、電源供給装置

輸出拠点港湾において小口積替円滑化支援施設やリーファーコンテナ電源供給装置を整備し、農水産物の輸出環境を改善

国際フィーダー船等により輸出

屋根付き岸壁の整備

連携水揚港湾

紋別港・根室港・増毛港・枝幸港・苫小牧港

屋根付き岸壁



連携水揚港湾における屋根付き岸壁整備により、商品価値を向上させ、輸出競争力を強化

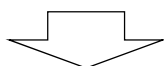
➤ 「食」のワンストップ輸出実現

国内市場の縮小が見込まれる中、北海道産食品の輸出拡大に向けては、中小口貨物の円滑かつ安定的な輸送による市場や輸出品目の裾野拡大が重要であるため、官民関係者が連携した検討の下に、各取組や施策を有機的・総合的に活用する仕組みづくりを行う。

「食」のワンストップ輸出実現

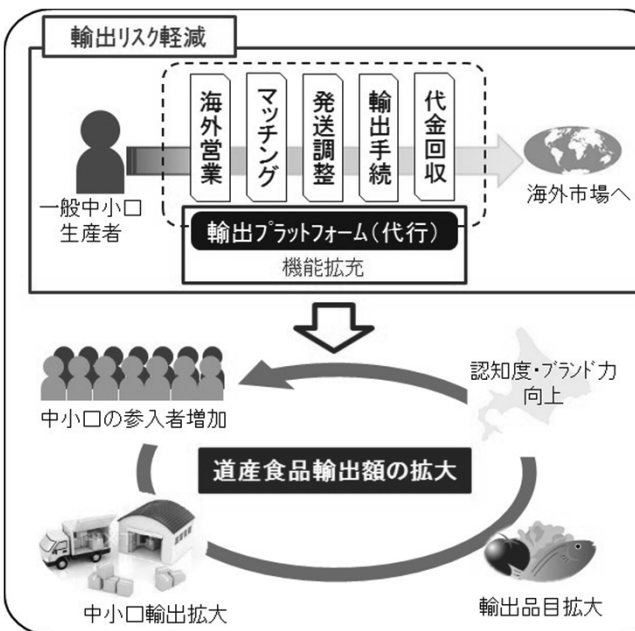
解決すべき課題

- ・一般の中小口生産者にとっては、海外での①代金回収リスク、②高い営業コスト、③複雑な輸出手続き等により、海外展開への新規参入が困難
- ・個別の輸送は、コンテナの空隙率を高めるなど非効率となるため、コストが増加 など



課題解決に向けた施策

- ・農水産品・食品の生産者が国内販売と同じ感覚で輸出するための中小口輸出支援体制の拡充
- ・中小口輸送コンテナ等の発送情報を総合的に管理・提供するネットワークの構築と情報取得環境の整備 など



➤ 国内物流機能の強化（苫小牧港）

北海道・本州間における物流機能の強化や安定性の確保を図るため、RORO船*やフェリーに対応した複合一貫輸送ターミナルの整備を推進する。

➤ 国際物流機能の強化（釧路港、石狩湾新港等）

北海道における国際物流の機能強化や安定性の確保を図るため、国際物流ターミナルの整備を推進する。
大型船による一括大量輸送により、穀物バルクでは海上輸送コストを削減することで飼料原料となる穀物の安定的かつ安価な輸入を実現し、畜産業の競争力強化を図る。

釧路港国際物流ターミナル整備事業のストック効果

	現在	将来	
インフラ	<p>岸壁水深14m 荷役機械等を整備</p> <p>西港区 第2埠頭 岸壁 (水深12m)</p>	<p>荷役機械</p> <p>岸壁-14m</p>	<p>平成30年利用開始予定</p> <p>大型船が入港可能な岸壁整備により、飼料原料の海上輸送コストを削減</p> <p>輸送コストの削減や企業のサイロ増設等により、安定的かつ安価な供給体制が構築</p> <p>これにより、酪農家の経営改善及び生産力向上が期待</p>
	<p>（企業の声）</p> <p>ニーズの高まりや、運搬コストの削減、国際バルク港整備を踏まえサイロの増設を決めました。</p>	<p>東北道道の牛乳工場</p> <p>三ツ輪運輸(株) 2号サイロ14基増設</p> <p>釧路飼料(株) サイロ28基増設</p>	
地域	<p>背後地に飼料工場が多数立地</p>	<p>約4割の海上輸送コスト削減!</p> <p>連携港への個別輸送コスト</p> <p>釧路港への個別輸送コスト</p> <p>釧路港・連携港への輸送コスト</p> <p>H25 H30 億円/年間</p>	<p>供給能力の増強</p> <p>ホクレン農業協同組合連合会 ヒアリング結果 (H25)</p>

* RORO船：ロールオン・ロールオフ (Roll on/Roll off) 船の略。貨物をトラックやフォークリフトで積み卸す（水平荷役方式）ために、船尾や船側にゲートを有する船舶。

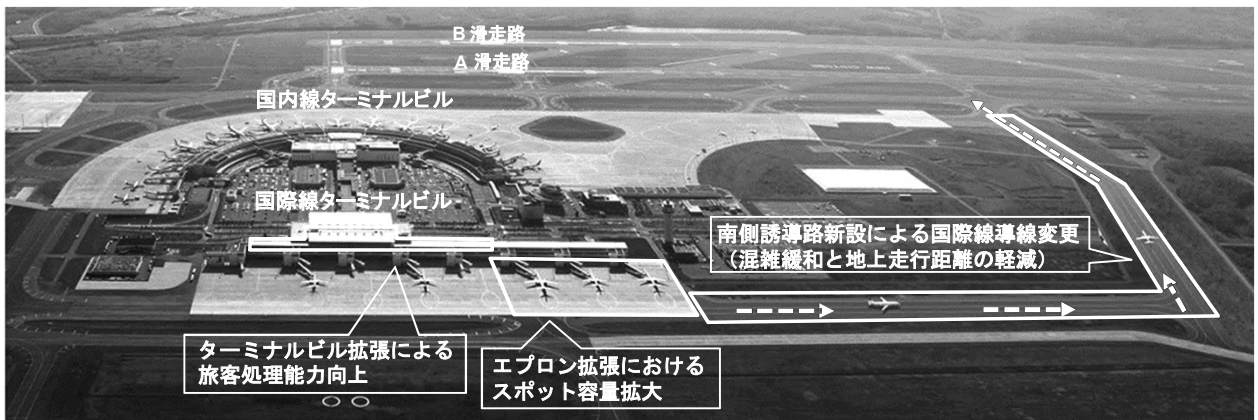
3 「観光先進国」実現をリードする世界水準の観光地の形成

平成30年度の主な事業等

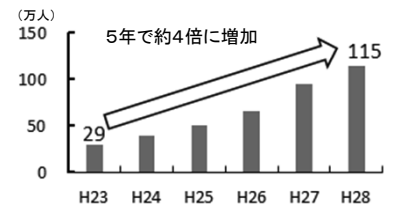
➤ 新千歳空港の機能強化

新千歳空港における国際線旅客数の急激な増加に対応するため、航空機導線の変更等によって空港の処理能力を向上させ、訪日外国人旅行者受入機能の強化を図る。

新千歳空港の機能強化



新千歳空港（現況）



新千歳空港の外国人入国者数の推移
出典：出入国管理統計

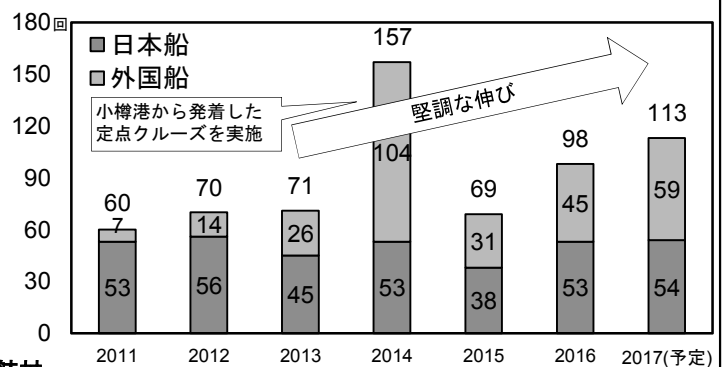
➤ 国内外の航空ネットワーク強化（新千歳空港、稚内空港等）

北海道のインバウンド観光の更なる振興に対応すべく、新千歳空港の機能強化を図るとともに、北海道内空港の有効活用に資する空港施設の更新・改良等を推進する。

➤ クルーズ船の受入環境の整備（函館港、小樽港）

増加するクルーズ需要やクルーズ船の大型化に対応するため、既存岸壁を活用した受入環境の整備を推進する。

クルーズ船の受入環境の整備



北海道へのクルーズ船寄港回数の推移



大型クルーズ船に対応した係船柱*1・防舷材*2の設置



*1 係船柱：係船用の綱をかけるため、埠頭上に設ける直柱又は曲柱。
*2 防舷材：船の舷側の接触衝撃を防ぐために、岸壁等に取り付けられるもの。

➤ 空港・港湾とのアクセスの強化

観光地と主要な空港・港湾等へのアクセス強化を図るため、高規格幹線道路等のネットワークの構築や、ICアクセス道路等の整備を推進する。

➤ ストレスフリーな滞在型観光空間づくり

外国人旅行者の地方部での滞在を延ばすため、滞在地域・観光地・移動の高質化を推進し、全ての旅行者がストレスフリーな滞在型観光を満喫できる世界水準の観光地の形成を図る。

北海道におけるストレスフリーな滞在型観光空間づくり

解決すべき課題

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催や我が国の高齢社会の到来等を踏まえ、冬季も含めたユニバーサルツーリズムの観点による環境整備が重要
- ・北海道では全国に比べ外国人旅行者の滞在日数が短く、道央に訪問地が集中。地方部での魅力的な観光メニューの充実に加え、多言語対応やバリアフリー化、移動時の利便性向上等の対応が遅れているなど

課題解決に向けた施策

- ・障害者、高齢者、外国人等の旅行者のストレスフリーな滞在型観光（滞在地域を拠点とし周辺の観光を楽しむ観光形態）の実現に向けて、地域と連携し、観光メニューの充実、案内等の多言語対応、施設等のバリアフリー化などの観光空間づくりを一体的に推進など



➤ 外国人ドライブ観光の推進

外国人旅行者の急増、個人旅行化に対応するとともに、鉄道やバス等の公共交通機関と並び重要な2次交通手段であるレンタカーを利用するドライブ観光を推進するため、英語による道路情報提供等の環境整備、快適なドライブを演出する良好な景観形成に取り組む。

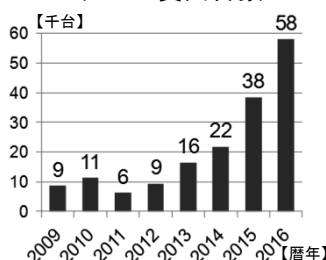
外国人旅行者に優しい環境整備

■ 道路情報板における英語による道路情報発信



「通行止め解除予告」の英語表示

北海道における外国人レンタカー貸出台数



※北海道地区レンタカー協会連合会調べ

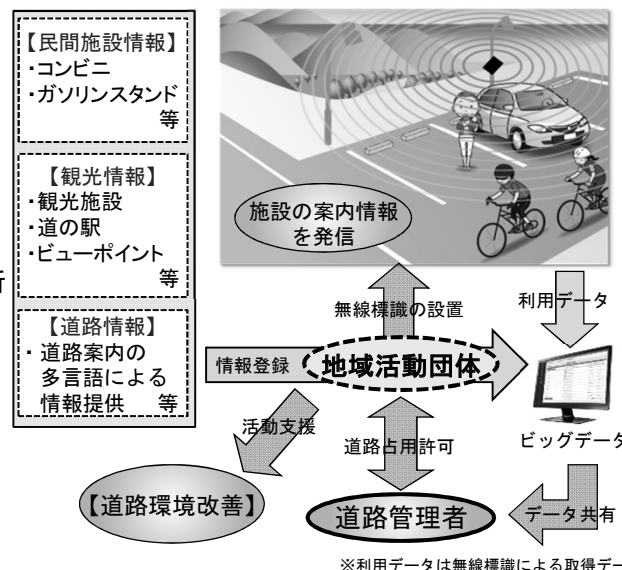
■ 「道の駅」における取組

・JNTO認定外国人観光案内所



道の駅「流水街道網走」

■ 地域活動団体と連携した無線標識による情報発信



※利用データは無線標識による取得データ

➤ 「シーニックバイウェイ北海道」の推進

ドライブ観光を推進する「シーニックバイウェイ北海道」において、地域の魅力ある道路景観が観光目的となるよう、秀逸な道等について、ドライブ観光客への情報発信・誘導、景観の重点的保全等の地域と協働した取組を推進する。

➤ 良好な景観形成に資する技術研究開発

(国研) 土木研究所寒地土木研究所と連携し、良好な景観形成に資する屋外公共空間の評価や利活用促進に関する技術研究開発を推進する。

➤ 北海道におけるサイクルツーリズムの推進

世界水準のサイクリング環境を構築してサイクルツーリズムを推進するため、モデルルートでの試行を通じ、サイクリストの受入環境の改善及び情報発信を行うとともに、安全で快適な自転車走行環境を創出する。

サイクルツーリズムの推進 (全体像)

■ 試行を開始したモデルルート



○ 受入環境の改善



サイクラックや工具を設置 (道の駅、観光施設等の立寄施設)



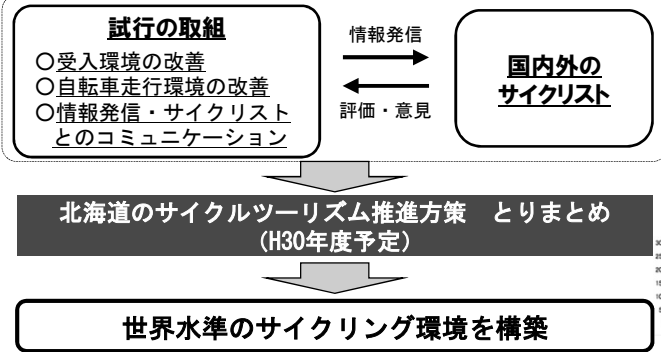
北海道ならではの体験 (農業・農村体験、食等)

○ 自転車走行環境の改善

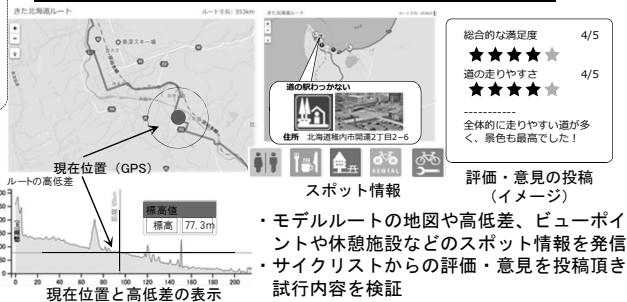


案内標識によるルートのご案内

路面への走行位置明示



○ 情報発信・サイクリストとのコミュニケーション



・モデルルートの地図や高低差、ビューポイントや休憩施設などのスポット情報を発信
 ・サイクリストからの評価・意見を投稿頂き試行内容を検証

➤ 河川を利用したツーリズムの推進

魅力的な河川の水辺、ダム等インフラ施設をツーリズムに活用し、地域の活性化やインバウンドを含めた観光の振興を図るため、地域と連携し、まちづくりと一体となった河川整備や情報発信等を推進する。

河川を利用したツーリズムの推進

■ 河川空間のサイクリング環境の整備



■ 賑わいのある水辺空間の創出



■ ダム等インフラの活用推進 (観光放流、ダム施設貯蔵ワイン等)



石狩川流域圏会議

流域の総合的な発展を図ることを目的として、石狩川流域全46市町村長が一堂に会し「流域圏」という視点に立って、豊かな自然環境・資源を活かした活性化に関する施策や様々な課題解決に協働で取り組んでいる。その中で関係職員の防災対応能力の向上を目指した豪雨災害対策職員研修の実施や流域のつながりを活用した互いに支援し合う体制づくりのほか、流域の観光資源をつなぐツールとしてのサイクリングコースを作成。

このような大河川の流域市町村長が集う取組は全国に例がない。



4 強靱な国土づくりと安全・安心な社会基盤の形成

(1) 激甚化・多様化する災害への対応と安全・安心な社会基盤の形成

平成30年度の主な事業等

➤ 根幹的な治水対策の推進（石狩川、十勝川、天塩川等）

気候変動等に伴う水害・土砂災害の頻発化・激甚化への備えや甚大な被害が発生した地域の再度災害防止のため、石狩川、十勝川等の洪水氾濫を未然に防ぐための河川改修、千歳川遊水地群等の整備、砂防施設の整備を推進するとともに、平成30年度に完成を迎えるサンルダム、厚幌ダムを始めとするダム事業を重点的に実施する。

大規模水害・土砂災害に備えた根幹的な治水対策

○十勝川の治水対策

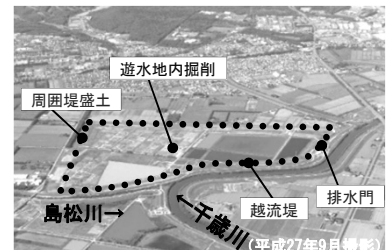
堤防整備や河道掘削を推進



十勝川

○千歳川遊水地群

千歳川流域治水対策として、堤防整備や河道掘削とともに、遊水地群の整備を推進



東の里遊水地（北広島市）

○サンルダム

天塩川、名寄川の洪水被害の軽減、水道用水の供給、発電等のため建設を推進



工事中のサンルダム

○土砂災害対策

土砂災害の発生に備え、砂防堰堤や流路拡幅等の整備を推進



十勝川水系戸蔭別川第2号砂防堰堤（帯広市）

石狩川水系雨竜川河川整備計画の変更（平成29年7月）とダム再生の推進

石狩川水系雨竜川について、中上流部では戦後最大規模の洪水となった平成26年8月洪水を踏まえた治水対策の強化を図るため、河川整備計画を変更した。

既設ダムの有効活用について、ダム再生の取組をより一層推進する「ダム再生ビジョン」策定（平成29年6月）後、初の新規事業として同整備計画に位置付けられた「雨竜川ダム再生事業」の実施計画調査に着手する。



H26. 8雨竜川洪水状況（そば畑の浸水）



かさ上げ予定の雨竜第2ダム

平成28年8月北海道台風災害の概要

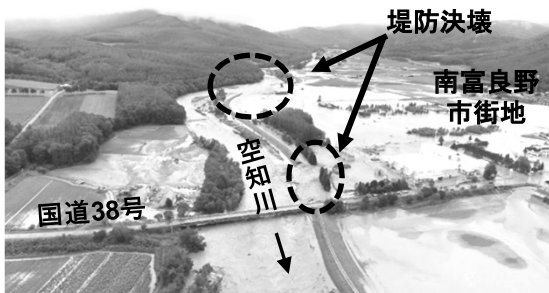
平成28年8月、観測史上初めて北海道に4つの台風が上陸・接近し、多いところで1,000mmを超える本州並の記録的豪雨となったことから、十勝川や常呂川では河川整備基本方針規模の洪水となり、堤防決壊等による洪水氾濫等が発生し、市街地や農地、道路や鉄道等に甚大な被害が発生した。国内最大の食料基地における被害は、農産物の価格高騰など全国にも影響を及ぼした。

被災後は速やかに堤防決壊箇所など被災箇所の緊急復旧を完了。平成28年12月に策定された北海道緊急治水対策プロジェクト等に基づき、平成28年度から本格的な災害復旧を実施中。

災害状況

【事例】空知川の被災状況

- ・堤防決壊2箇所、浸水160戸、浸水面積約130ha



空知川

【事例】北見市常呂町の冠水被害状況

- ・冠水した主な作物：てんさい、ばれいしょ、たまねぎ



北見市常呂町

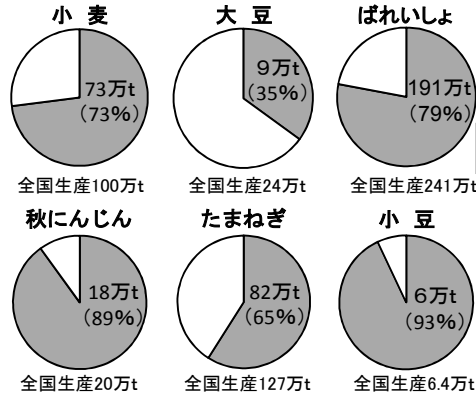
※浸水戸数等は速報値であり今後変わる可能性がある

全国への影響

【事例】北海道産農産物の全国シェアと全国への影響

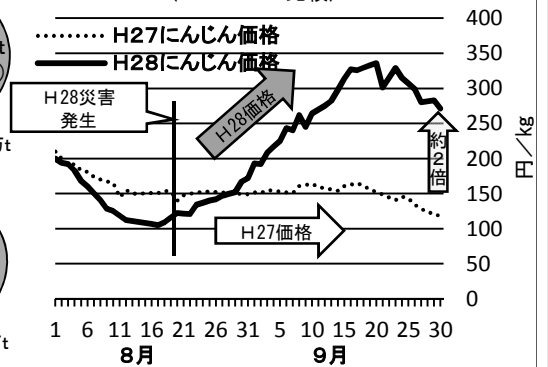
- ・北海道には全国シェアの過半数を占める農作物が多数あり、災害の発生によって全国の価格が高騰するなど影響が大きい

北海道産農産物の全国シェア



出典：農林水産省「作物統計」(平成27年)

全国主要卸売市場のにんじん価格の推移 (H27-H28比較)



出典：農林水産省 青果物卸売市場調査(日別)

▶ 北海道緊急治水対策プロジェクトの推進等

平成28年8月の一連の台風災害を踏まえて平成28年12月に策定された、関係機関が連携したハード・ソフトが一体となった緊急的な治水対策「北海道緊急治水対策プロジェクト」を推進する。

北海道緊急治水対策プロジェクト

■ハード対策

災害復旧に加え、再度災害防止を目的とした本格的な堤防整備や河道掘削等を平成31年度を目標に緊急的・集中的に実施

○実施河川 国管理河川(8水系)、約317億円：

十勝川水系十勝川、常呂川水系常呂川、石狩川水系空知川 等

北海道管理河川(26水系)、約514億円：

十勝川水系芽室川、ペケレベツ川、パンケ新得川 等

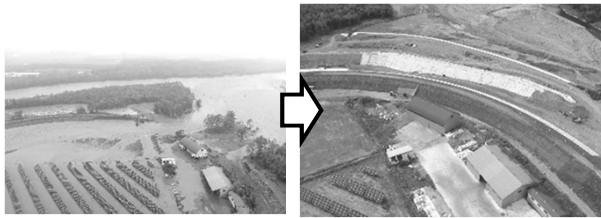
○事業内容 堤防整備、河道掘削、護岸整備 等

○実施事業 河川災害復旧事業、河川災害関連緊急事業、河川災害復旧等関連緊急事業 等

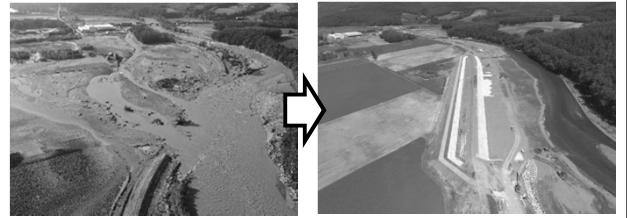
○農地復旧との連携 土壌流出した農地復旧のために、河道掘削土を活用

災害復旧状況

【事例】十勝川水系札内川の復旧状況



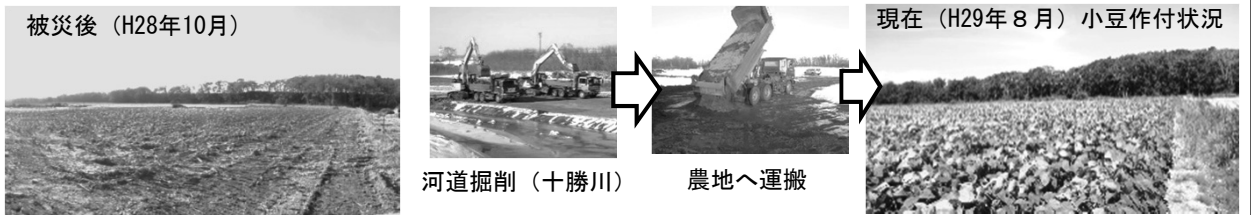
【事例】石狩川水系空知川の復旧状況



農地復旧状況

- ・農地の災害復旧は、河川事業により発生する掘削土を活用し進めており、これにより平成29年秋には約8割で作付けが可能となる見込み
- ・また、平成29年7月時点において、災害を契機として離農した農家は発生していない

【事例】十勝川水系戸蔭別川の河道掘削土を利用した農地の復旧

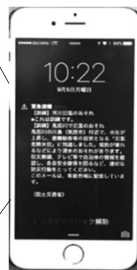


■ソフト対策

住民の避難を促すソフト対策を関係機関と連携して実施。昨年の洪水を踏まえ水防法等が改正され、一級水系の北海道管理区間に加え、二級水系においても協議会を設置し、中小河川も含めた減災対策の検討・取組を推進

※スマートフォン等の「緊急速報メール」を活用(イメージ)

【見本】
 (件名)
 河川氾濫発生
 (本文)
 ○○川で氾濫発生
 ○○川の○○市○○地先(○岸、○側)付近で河川の水が堤防を越えて流れ出ています。
 防災無線、テレビ等で自治体の情報を確認し、各自安全確保を図るなど、適切な防災行動をとってください。
 このメールは、○○市域に配信しています。
 (国土交通省)



洪水情報のプッシュ型配信



タイムライン机上訓練の様子(滝川地区)

北海道地方における気候変動予測（水分野）技術検討委員会

平成28年8月の激甚災害を踏まえ、北海道開発局と北海道は「平成28年8月北海道大雨激甚災害を踏まえた水防災対策検討委員会」を設置し、本年3月に今後の水防災対策のあり方について報告書を取りまとめた。報告書における「気候変動の影響が特に大きいと予測される北海道が先導的に気候変動の適応策に取り組むべき」との方針を踏まえ、技術検討委員会を設置。

- 北海道地方における気候変動の影響（降雨量、洪水流量の変化）を最新の知見に基づき、科学的に予測
- 気候変動の影響によるリスクの変化等（規模・形態・頻度）を算定し、社会と共有



- **海岸侵食対策の推進**（胆振^{いぶり}海岸等）
海岸侵食や越波による被害防止のため、海岸保全施設の整備を推進する。
- **道路の防災対策、震災対策の推進**（一般国道5号塩谷^{しおや}防災等）
救急救命活動や復旧支援活動を支えるため、緊急輸送道路上の橋梁等の耐震化、道路斜面や盛土等の防災対策を推進する。
- **大規模地震対策の推進**（苫小牧港）
地震災害発生時の緊急物資輸送機能を確保するため、臨海部防災拠点の形成を推進する。
- **空港施設の耐震化の推進**（新千歳空港）
地震発生時の緊急輸送拠点機能の確保と航空ネットワークの維持、北海道内における経済活動の継続性確保に必要となる空港施設の耐震性の向上を図る。
- **安全・安心の確保を図る治山対策の推進**
自然環境の変化や災害発生形態の多様化による激甚な災害の多発に対し、山地災害発生リスクの高い地域での重点的な予防・復旧対策や計画的な流木防止対策を推進する。
- **漁港の防災・減災対策の推進**（羅臼漁港等）
巨大地震や津波等に対する漁港の防災・減災機能の強化を図るため、岸壁等の耐震・耐津波強化対策を推進する。
- **大規模災害（地震・津波、火山噴火等）に備えた危機管理の強化**
地震・津波、火山噴火等の大規模災害の発生に備え、河川管理施設の耐震化、河川津波遡上対策、海岸保全施設や火山砂防施設等のハード対策を推進するとともに、ハザードマップや避難ルール作り、防災訓練の実施等による地域防災力向上のためのソフト対策の支援を図る。

火山噴火に備えた防災の取組

- ・火山噴火の発生に備え、火山泥流による被害の防止・軽減のための砂防堰堤等の整備を推進
- ・的確に防災活動が行えるように火山防災の関係機関等で構成する火山防災協議会を設置し、平常時から避難訓練等の防災の取組を推進



樽前山における砂防堰堤の整備・避難訓練の状況

▶ 冬期災害に備えた対策の推進

冬期の安全・安心を確保するため、冬期災害に備え、代替性確保のための高規格幹線道路等の整備、水道施設の整備及び防災訓練や住民の意識啓発を推進する。

▶ 代替性確保のためのネットワーク整備

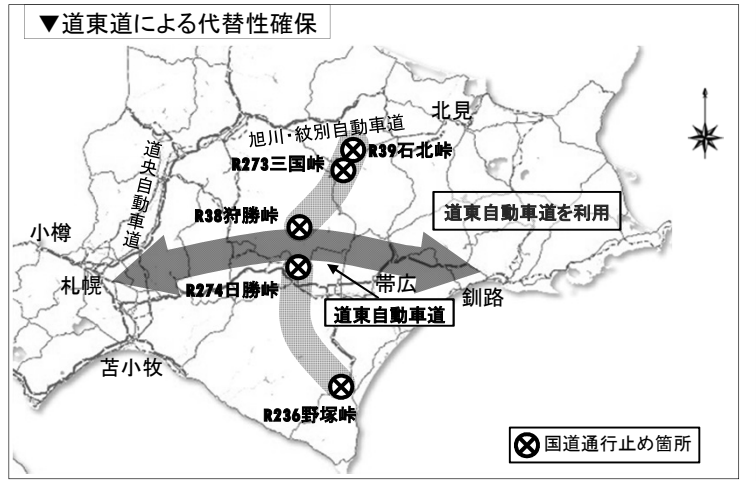
大規模災害時等においても、迂回や孤立など甚大な社会的影響を防ぐため、安全で信頼性の高い、代替性確保のための高規格幹線道路等の整備を推進する。

災害に強い高規格幹線道路により代替性を確保

- ・平成28年8月30日からの台風第10号の影響により、国道38号狩勝峠や国道274号日勝峠等が通行止めになり、さらにJR石勝線、石北線等も被災・運休し、北海道の東西（道央～道東）を結ぶ物流・人流が寸断
- ・道東自動車道（NEXCO東日本）は復旧工事着手後24時間で開通し、東西を繋ぐ唯一の大動脈として代替性を確保



道東自動車道 交通状況



▶ 大規模水害・土砂災害時の的確な避難や緊急対応を行うためのソフト対策の推進

想定し得る最大規模の洪水等に対し、ハザードマップ等リスク情報の周知、タイムライン（時系列の防災行動計画）の整備、的確な避難を促すための訓練の実施等、円滑かつ確実な避難行動のためのソフト対策をハード対策と一体となって推進する。

▶ 災害発生時におけるきめ細やかな地域支援

自治体への災害対策用資機材の貸与、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）やリエゾン*の派遣、重大な土砂災害発生時における緊急調査、分かりやすい防災情報提供等、災害時における地域支援を実施する。

平成28年8月北海道台風災害における自治体への支援

(延べ)

リエゾン派遣	406人・日
TEC-FORCE派遣	1,151人・日（うち関東・中国・四国地方整備局分 328人・日）
災害対策機械等派遣	545台・日（うち近畿地方整備局分 2台・日）



リエゾンから情報提供
（富良野市）



被災状況調査
（清水町）



排水ポンプ車
緊急排水作業（音更町）

* リエゾン：現地情報連絡員のこと。重大な災害の発生または発生のおそれがある場合に情報収集等を目的として自治体等へ派遣する職員。

十勝川における治水事業の効果

■ 既往最大の洪水となった平成28年8月洪水では、これまで着実に進捗を図ってきた治水事業が大きな効果を発揮し、流域の被害を大きく軽減した。

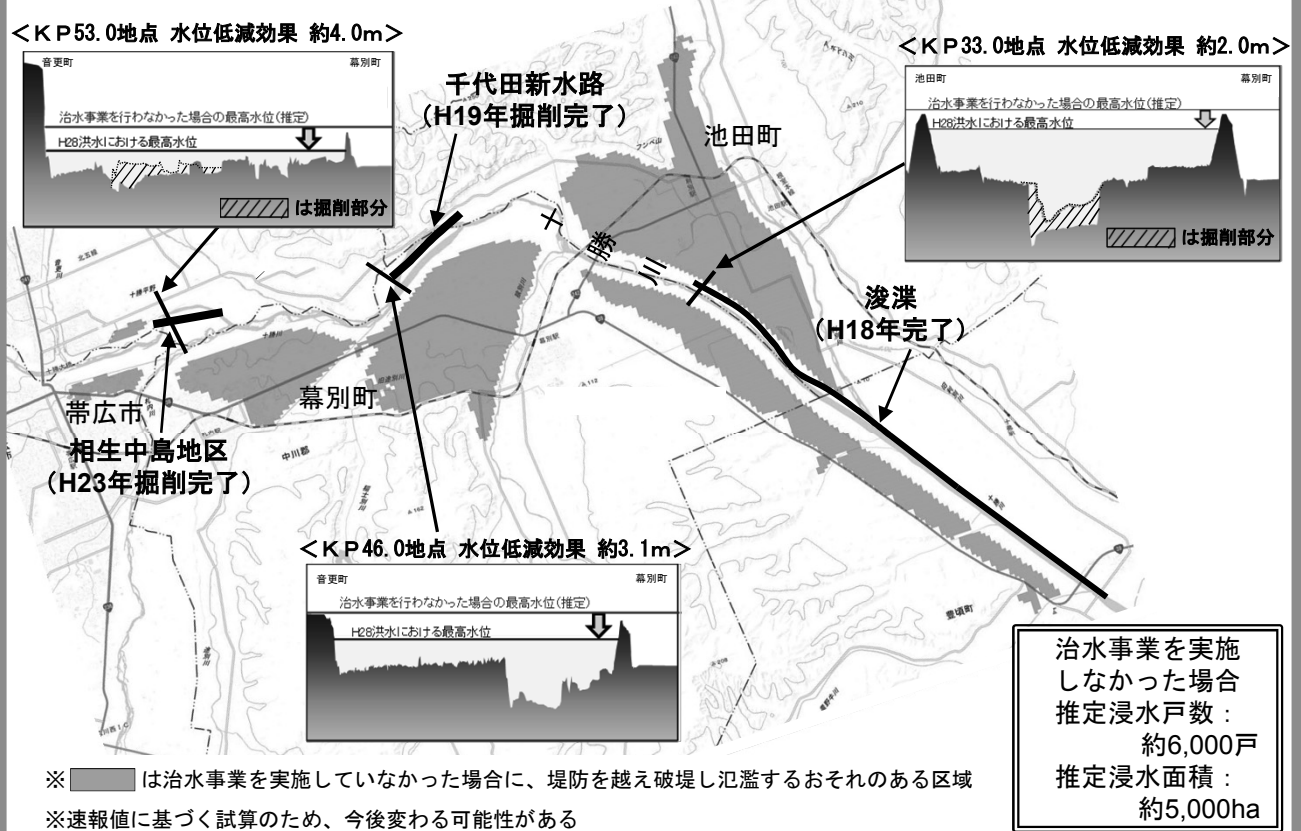
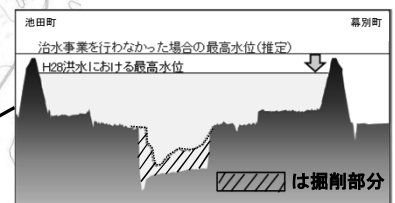
全道的に甚大な豪雨被害をもたらした昭和56年8月洪水以降においても、十勝川の上流域では洪水調節をはじめとする多目的ダムの十勝ダム（S59年完成）、札内川ダム（H10年完成）の竣工、中流域では帯広市・音更町市街部における木野地区引堤事業（H10年完了）、千代田新水路事業（H19年完了）、相生中島地区掘削事業（H23年完了）により河道断面を拡大、軟弱地盤の広がる下流域では丘陵堤の整備を図るとともに、浚渫事業（H18年完了）により河道断面の拡大を図るなどしてきた。

■ 平成28年8月洪水では、茂岩観測所で既往最大の水位を記録したが、これらの治水事業による水位低減効果は2～4m程度見込まれ、浸水被害を大きく低減し、十勝川流域の社会経済への影響を最小限に抑えた。

<KP53.0地点 水位低減効果 約4.0m>



<KP33.0地点 水位低減効果 約2.0m>



▶ 各種インフラ施設の老朽化対策

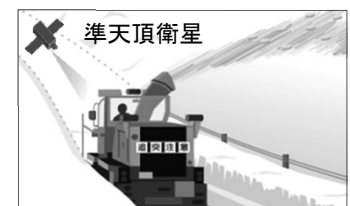
各種インフラ施設が有する機能を長期にわたって適切に確保するため、河川管理施設、道路施設、港湾施設、空港施設、農業水利施設、治山施設、漁港施設等の各施設に応じた点検及び計画的・効率的な維持管理を図り、適切な老朽化対策を推進する。

▶ 積雪寒冷地における維持管理技術の充実

積雪寒冷地である北海道特有の損傷・劣化等を踏まえた維持管理技術を開発・展開するとともに、地方自治体等への技術支援等を推進する。

除雪現場の省力化による生産性・安全性の向上に関する取組

除雪機械の熟練オペレーターの減少等、除雪を取り巻く課題の解決のため、産学官民が連携したプラットフォームを設立し、準天頂衛星による自車位置把握等、高度化された除雪車の開発を段階的に行い、生産性・安全性向上の取組を推進

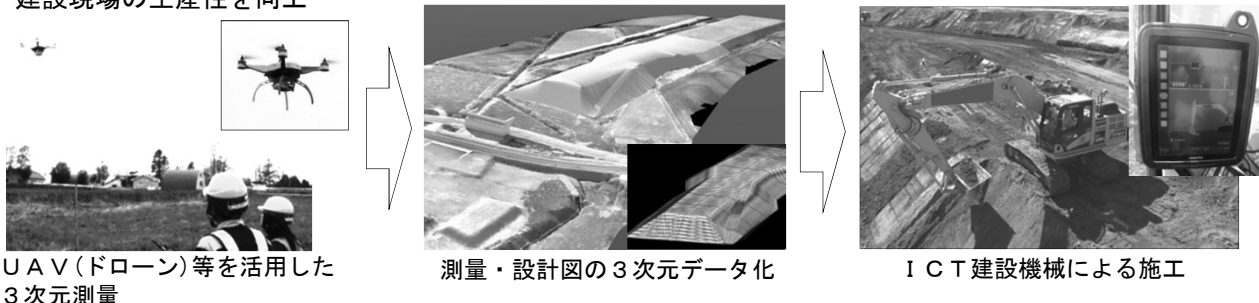


➤ **i-Constructionの推進**

社会資本の着実な整備や道路除雪などの確な維持管理を行っていくため、建設現場や除雪現場での効率化・省力化に向け、ICTの全面的な活用などi-Constructionを推進し、生産性向上とともに建設産業の担い手確保を図る。

北海道におけるi-Constructionの取組

調査・測量、設計、施工、検査及び維持管理・更新のあらゆるプロセスにICT等を取り入れることで建設現場の生産性を向上



- (現場の声)
- ・ UAV測量、ICT土工により、全体工程で13日間（約2割）の作業短縮効果があった。
 - ・ ICT建設機械の活用により、施工時の目印を設置する作業が省力化された。
 - ・ ICT建設機械の活用により、経験の浅いオペレーターでも高精度な施工が可能となった。

➤ **北国の歴史的建造物の改良（稚内港、小樽港）**

土木学会選奨土木遺産・北海道遺産である歴史的防波堤等を老朽化対策により機能を確保しつつ、次世代への継承を図る。

➤ **交通安全対策等の推進**

ビッグデータの活用等により、効率的に事故ゼロプラン*を推進するとともに、道路の防災性の向上、良好な景観形成や観光振興の観点から無電柱化を推進する。

(2) 恵み豊かな自然と共生する持続可能な地域社会の形成

平成30年度の主な事業等

➤ **河川環境の保全・再生**

河川環境の保全・再生のため、釧路湿原の自然再生、札内川の礫河原再生等の取組を実施するとともに、魅力のある河川環境や水辺空間等を活用した地域の活性化や観光振興、防災・環境学習等のため、地域と連携した取組を実施する。

河川環境の保全・再生箇所等における水辺空間活用の取組



➤ **廃棄物処理施設の整備**

廃棄物の適正な処理を推進するため、中間処理施設や最終処分場の整備、計画的な施設の更新や改良を支援する。

* 事故ゼロプラン：交通事故の危険性が高い区間である「事故危険区間」の交通事故対策の取組。

➤ 浄化槽の整備

良好な水環境づくりのため、住宅散在地域で効率的にトイレ排水と生活雑排水を処理する合併処理浄化槽の設置を支援する。

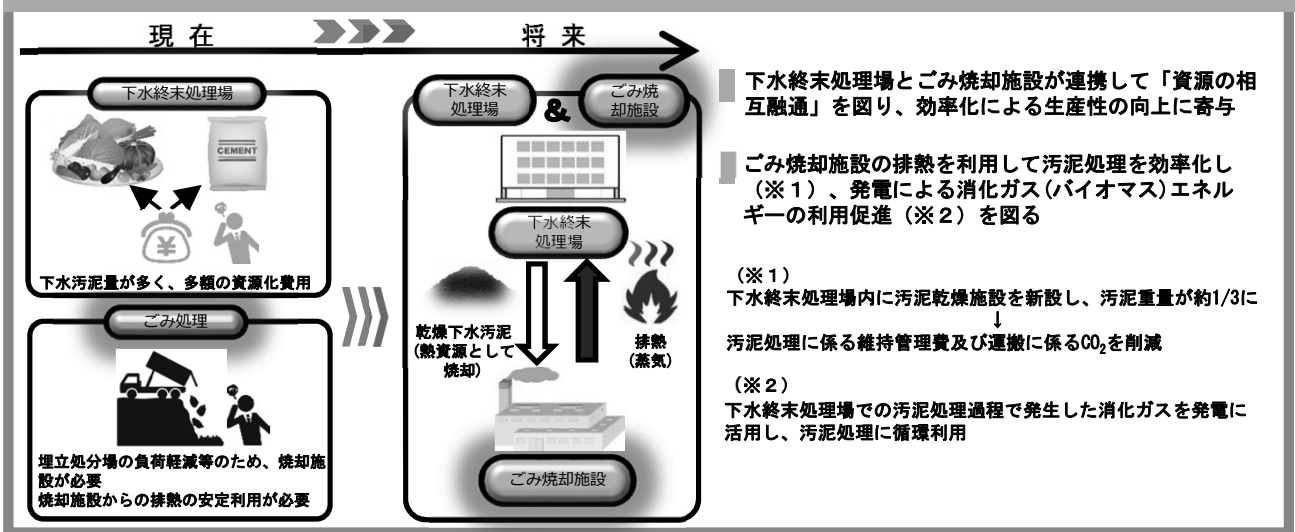
➤ 産学官連携による再生可能エネルギーと水素活用の促進

平成27年5月に設立した「北海道水素地域づくりプラットフォーム」において、北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギーの活用を水素を利用することにより促進し、水素を活用した地域づくりの検討を産学官連携によって行う。

➤ 北海道エコ・コンストラクション・イニシアティブの推進

北海道の社会資本整備に当たり、工事の実施段階等において、先駆的・実験的な環境対策の取組を推進する。

排熱利用設備整備のストック効果



(参考1) 北海道総合開発計画を推進するための行動の指針となる数値目標

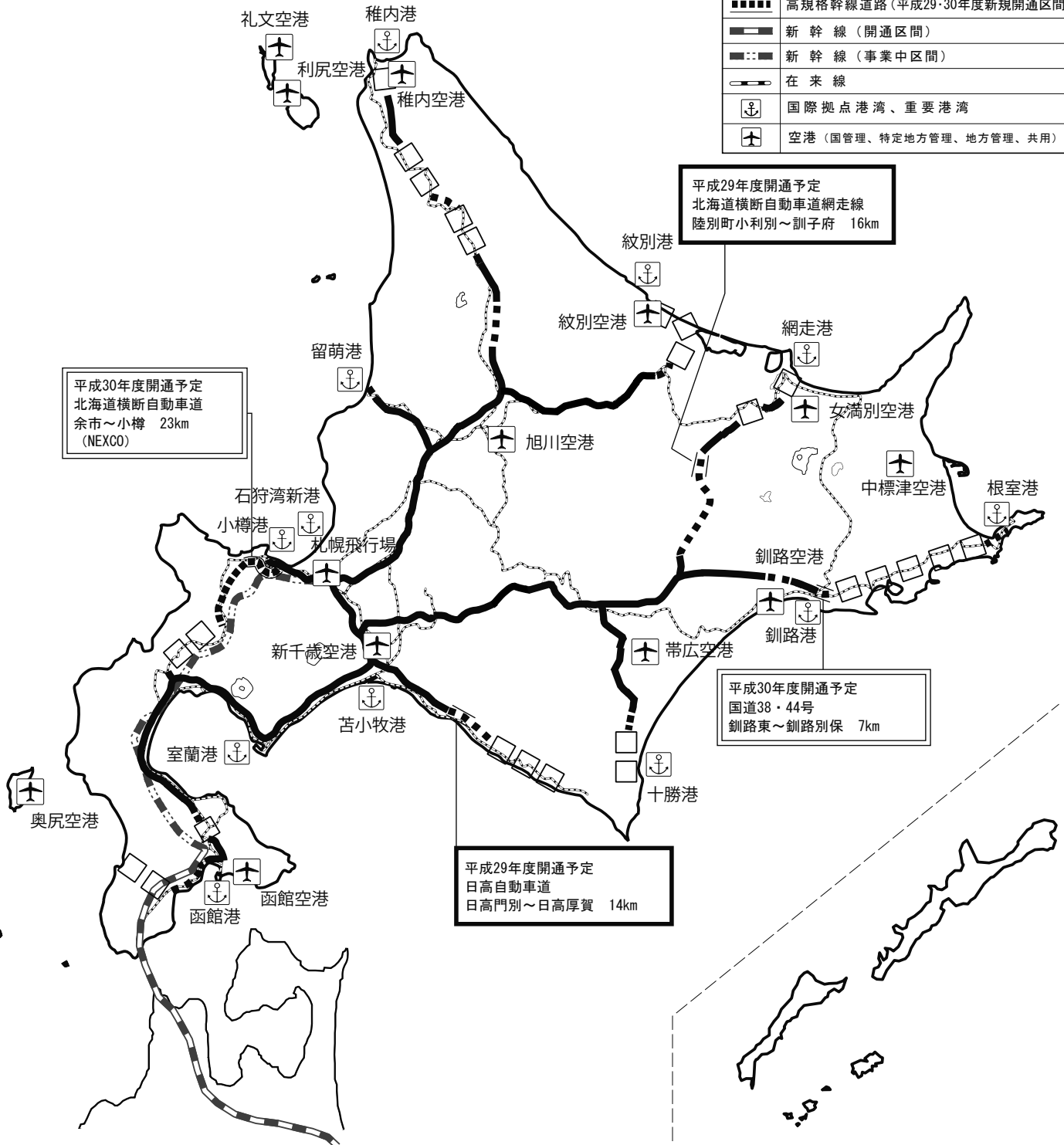
重点的に 取り組む事項	目標設定の視点	数値目標	
<p>「観光先進国」 実現をリードする 世界水準の 観光地の形成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的なブランド力を活かし、我が国の「観光先進国」実現を北海道がリード ・政府目標 訪日外国人旅行者4,000万人達成に貢献 	<p>来道外国人旅行者数 500万人(H32年) 基準値:190万人(H27年)</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、訪日外国人来道者の訪問先が道央圏に集中しており、全道各地に誘導して、インバウンドによる経済効果を地方部にまで波及 	<p>外国人宿泊客延数の 地方部割合(地域平準) 36%(H32年) 基準値:27%(H27年)</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道の旅行需要は季節的に偏在しており、端境期の需要を創出して、観光関連産業の振興に貢献 	<p>客室稼働率の季節較差 (季節平準) 1.4倍(H32年) 基準値:1.7倍(H27年)</p>	
<p>食料供給基地 としての 持続的発展</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・高齢化の下でも、経営力を強化し食料供給力を確保・向上 	<p>農業産出額 12,000億円(H37年) 基準値:11,110億円(H26年)</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産品の道内での加工促進等により雇用・所得を創出し、生産空間を維持 	<p>食料品製造業出荷額 22,000億円(H37年) 基準値:19,846億円(H26年)</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的なブランド力を活かし、拡大が見込まれる世界市場で新たな需要を開拓 ・政府目標 農林水産品等輸出額1兆円達成に貢献 	<p>道産食品輸出額 1,500億円(H37年) 基準値:663億円(H26年)</p>	
<p>生産空間を支える取組</p>	<p>地域づくり 人材の発掘・育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「世界の北海道」に向けた価値の発掘と創造 ・食・観光や地域づくりの取組に寄与 	<p>「世界の北海道」選定件数 100件(H37年度) 基準値:-(H27年)</p>
	<p>強靱で持続可能な 国土づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年大雨災害を踏まえ、被害を最小化するため、ハード対策とともにソフト対策を重点的に実施 	<p>防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合 100%(H32年度) 基準値:-(H26年)</p>

※ 数値目標については、社会経済情勢の変化や政策動向等を踏まえながら、フォローアップしていく中で、柔軟に見直しを行う。

(参考2) 人流・物流ネットワークを支える基幹的な交通基盤の整備

(平成29年8月)

凡 例	
	高規格幹線道路(開通区間)
	高規格幹線道路(事業中区間)
	高規格幹線道路(未事業区間)
	高規格幹線道路(平成29・30年度新規開通区間)
	新 幹 線 (開通区間)
	新 幹 線 (事業中区間)
	在 来 線
	国際拠点港湾、重要港湾
	空港(国管理、特定地方管理、地方管理、共用)



※本開通の見通しは、今後の予算状況や施工上の状況変化等により、変更する場合がある。

(この冊子は、再生紙を使用しています。)